

原子力発電所に関する説明会（3月21日）開催後の追加質問に対する
資源エネルギー庁の回答

質問 No. 1

①3月25日新聞に、再生エネルギーを今後普及させるため買電価格分の上乗せが必要で、1年間で平均1家庭につき約1,000円高くなるとありました。各大手電力会社が、独自に再エネの拡充に踏み出せば、売電価格や施設拡充費のコストダウンも見込めます。再エネを推進する立場として、そのような方針を強く打ち出すつもりはないのでしょうか？

また、再エネについての負担金は、電力料金に分かりやすく表示されていますが、原子力発電にかかるもろもろのコストは見えにくく、今後福島事故処理、廃炉費用、使用済み核燃料の処理・処分費用等バックエンド費用もさらに膨らむ可能性が大きいため、それらの全てを含んだ原子力のコストも再エネ同様に分かりやすく表示するように各電力会社に義務づけしたほうがいいのではないのでしょうか？

（回答）

- ・再生可能エネルギーを含む電力事業者の電源投資については、あくまでもそれぞれの事業者の経営判断において決定されるものですが、政府としては、エネルギー供給高度化法の下で、一定規模以上のエネルギー供給事業者に対して非化石エネルギー源の利用の目標達成のための計画を提出することとしています。これにより各事業者が再エネを含む非化石エネルギーの導入の拡大を図っております。また、再エネの導入拡大にあたっては国民負担の増大や系統制約などの課題がありますが、コスト低減に向けては、①中長期価格目標の設定、②入札制の活用及び③低コスト化に向けた研究開発等を進めております。
- ・また、電気料金に係る情報提供については、小売電気事業者が需要家への請求書等を通じ、FIT賦課金、賠償負担金や廃炉円滑化負担金等の公益性の観点から賦課金又は託送料金として回収する負担金額の情報提供を行うことを望ましい行為として位置づける「電力の小売営業に関する指針」の改定を2020年9月に実施しました。2020年10月から、大手電力会社（沖縄電力を除く旧一般電気事業者）は電気料金明細書に賠償負担金や廃炉円滑化負担金の情報を記載しています。

質問 No. 1

②3月4日、21日の説明会でも、現在2015年以降の発電単価表は、まだ策定されていないとの事でした。今年の第6次エネルギー基本計画の策定に向け、現在の発電価格表を作り、公平な指標で考える必要があるのではないのでしょうか？

また、2015年の原子力発電と、再エネの発電コストの計算の基になった具体的で詳細な数値をお示しいただけないのでしょうか？

(回答)

- ・今後とも、政府としてエネルギー政策の議論を進めていきますが、各電源の発電コストについては、3月31日より、総合資源エネルギー調査会発電コスト検証ワーキンググループにおいて議論を開始しました。
- ・なお、御指摘の2015年の発電コスト検証の結果については、以下の「総合資源エネルギー調査会・基本政策分科会 長期エネルギー需給見通し小委員会 発電コスト検証ワーキンググループ」のHPに、報告書、参考資料、諸元一覧が掲載されていますので、御確認ください。

https://www.enecho.meti.go.jp/committee/council/basic_policy_subcommittee/#cost_wg

質問 No. 1

③今や原子力発電の発電コストは、火力は勿論の事、再エネの発電コストよりも高く、今後ますますその差が広がることと推察しています。エネルギー政策の基本的視点の3E+Sのどの項目をとっても原子力発電が優れているとはとても言い難い状況と認識しています。また、日本海側へ電源を分散化することにより、停電リスクの軽減が期待されるとの事ですが、これだけ若狭の地に集中して立地することで、日本海側の大規模災害のリスクも集中し、テロやミサイル等、安全保障上も非常に問題と思われれます。

電源の分散化を言うのであれば、再エネ等を多く取り入れ、災害時でもすぐに回復できる体制を作ったほうがより安全と思いますが如何でしょうか？

(回答)

- ・ 昨年6月の電気事業法改正により、一般送配電事業者に代わり、地域において配電網を運営し、緊急時には地域の分散型電源を活用し独立したネットワークを運営できる「配電事業」を新たに位置付け、地域の分散型電源の活用や自然災害に対する耐性（レジリエンス）を高めることを推進しています。こうした取組も含めて、今後とも、災害等への対応の充実を進めてまいります。
- ・ この他、電気事業法の改正により、停電の早期復旧に向けた事前の備えと地方自治体や自衛隊といった関係機関との連携に関する計画である「災害時連携計画」の策定を一般送配電事業者に義務付けるなど、災害時の早期復旧をすすめる体制構築を行っています。

質問 No. 1

④核燃料サイクルは破綻していることを認め、使用済み核燃料をゴミと認め、問題を先送りにせず、新たな法の整備によって、より現実的な核の処分を考えたほうがいいのではないのでしょうか？

(回答)

- ・原子力発電を利用すると使用済燃料が発生することから、今後も安定的かつ継続的に原子力発電を利用するためには、使用済燃料対策は喫緊の課題だと考えています。
- ・核燃料サイクルについては、高レベル放射性廃棄物の有害度を低減し、その量を減らすことができることに加え、資源の有効活用にも有効であるという観点から、我が国の基本の方針です。
- ・昨年7月には、その中核となる日本原燃の六ヶ所再処理工場が、原子力規制委員会の安全審査に合格しました。これは、核燃料サイクル政策において大きな前進と考えています。
- ・日本原燃には、同委員会の指導の下、安全確保を最優先に、六ヶ所再処理工場の竣工に向けてしっかりと取り組んでもらうとともに、政府としても、関係者に丁寧な説明を尽くしながら、六ヶ所再処理工場等の竣工を含む核燃料サイクル政策を引き続き進めてまいります。